

平成 28 年度 松阪北部商工会 小規模事業者実態調査報告書概要版

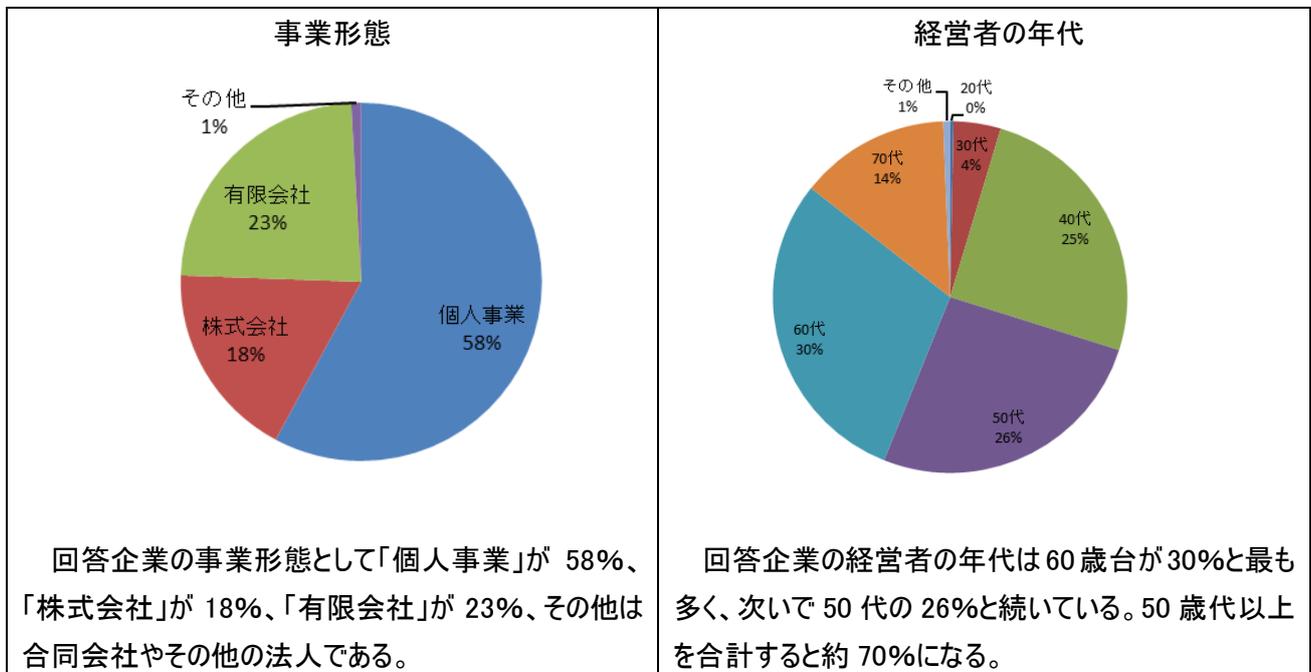
内 容

1. 調査の概要	1
2. 単純集計	1
3. クロス集計	8
4. まとめ	21
4-1 小規模事業者実態調査から見えてきた課題	21
4-2 業種別小規模事業者の概要と課題	21
4-3 課題に対する支援の概要	22

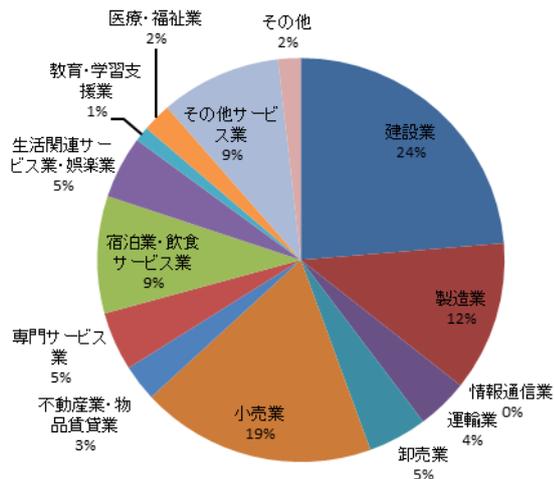
1. 調査の概要

- 調査時期:平成 28 年 6 月
- 調査対象:松阪北部商工会管内小規模事業者 637 社(会員 410 社 非会員 227 社)
- 調査方法:会員は巡回時聴き取り調査 非会員は郵送配布回収(一部 FAX 回収)
- 回収数 :344 社 回収率 54.0% (会員 70.9% 非会員 23.3%)
- 調査委託:合同会社 地域創造研究所

2. 単純集計

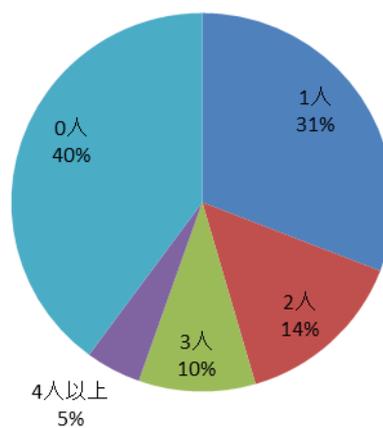


主たる業種



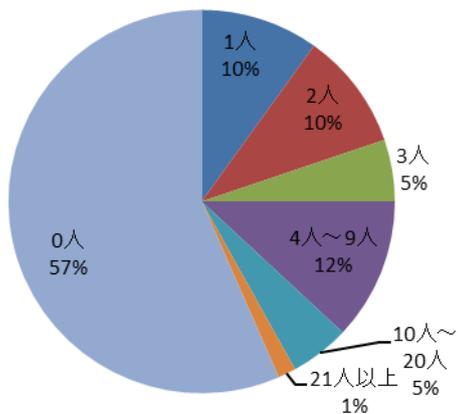
回答企業の業種で最も多かったのが「建設業」の24%で、次いで「小売業」の19%、「製造業」の12%と続く。この3業種で55%と、過半数を占めている。

家族従業員数



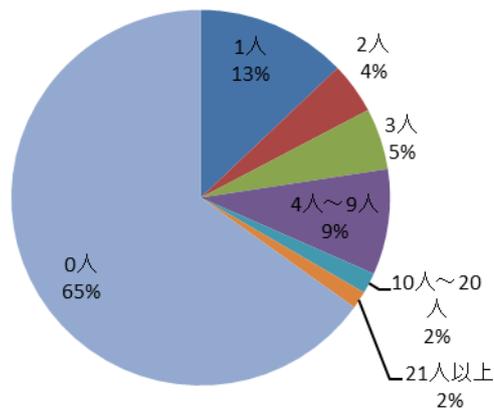
法人、個人問わず、家族従業員数は、「0人」が40%と最も多く、次いで、「1人」の31%と続いている。

正社員数



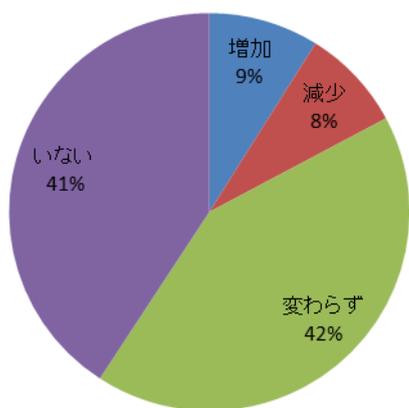
正社員数は「0人」が57%で、「3人以下」を合計すると、80%になる。業種を問わず、小規模事業者が多い。

非正規社員数



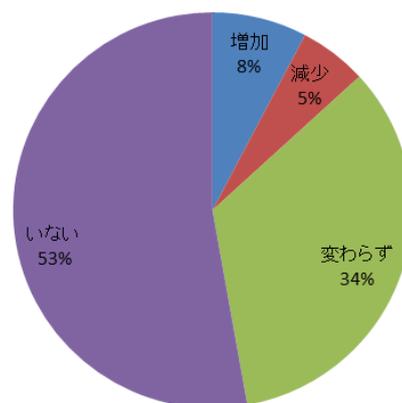
非正規社員数は「0人」が65%で、「3人以下」を合計すると、87%になる。正社員同様、業種を問わず小規模事業者が多い。

正社員の増減



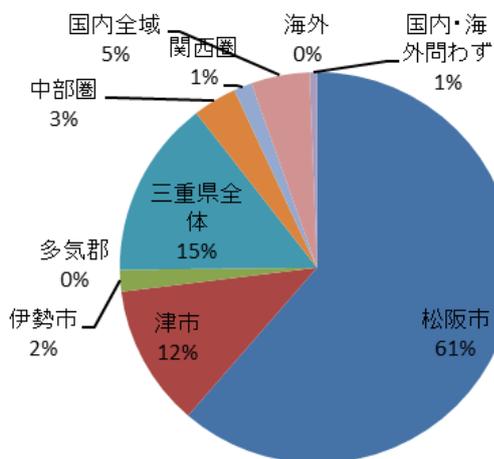
正社員の増減については、「変わらず」が42%ある。「いない」企業は41%ある。また、「増加」が9%、「減少」も8%あった

非正規社員の増減



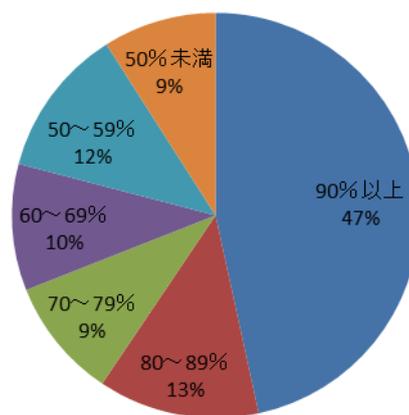
非正規社員の増減については、「いない」が最も多く、次いで、「変わらず」が34%であり、「増加」が8%、「減少」は5%であった。

主な商圈



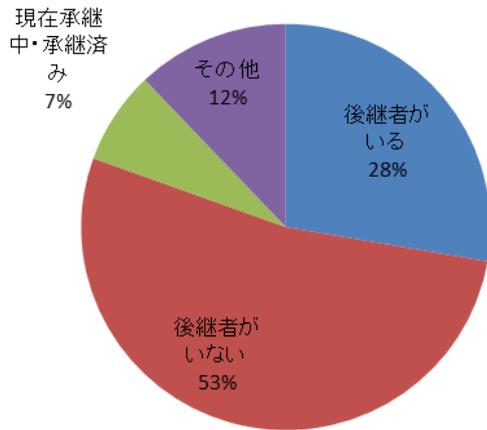
主要な販売先や得意先の所在地、商圈を聞いた項目である。最も構成比の高い地域を抽出した結果、「松阪市」と答えた割合が61%と最も高かった。隣接する「津市」は12%にとどまり松阪市商圈への依存度が高いことがわかる。

主な商圈の構成比



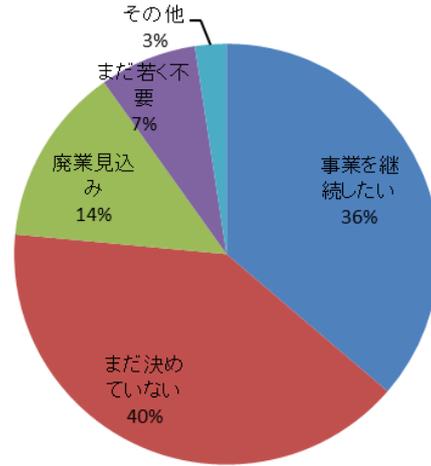
最も売上構成比の高い地域の依存度・集中度を聞いた項目である。ここでは、「90%以上」が47%と約半数あり、他の項目はほぼ10%程度で等分されている。

事業承継の現状



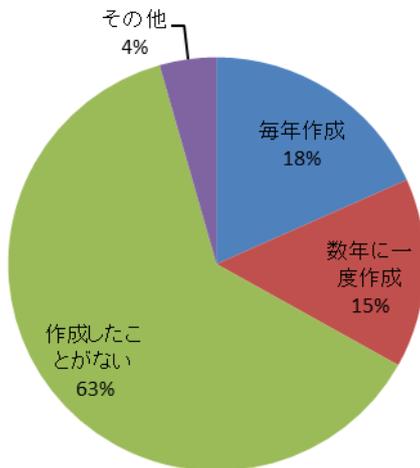
現在の事業の継続承継の状態を聞いた項目である。「後継者がいる」、「現在承継中・承継済み」を合計すると 35%の事業所では、後継者が存在している結果になった半面、「いない」は 53%あった。

事業承継の今後



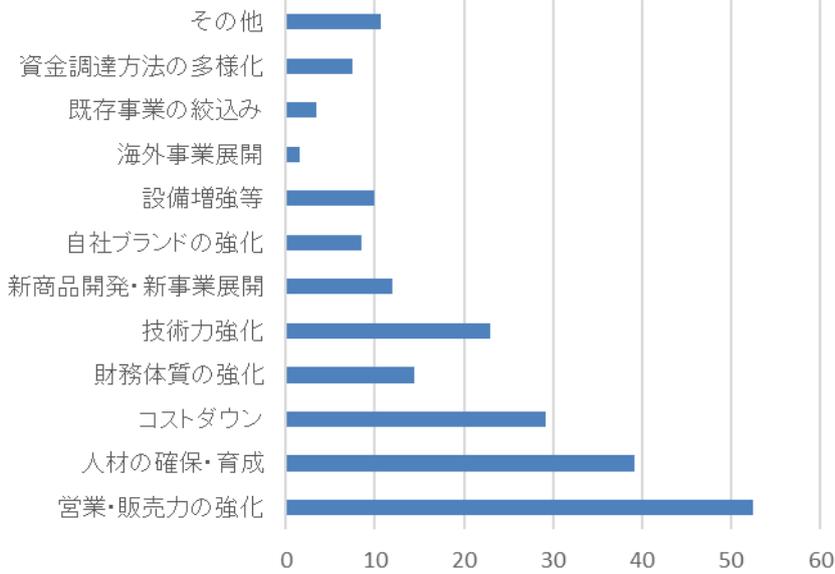
今後の事業の継続、承継の意向を聞いた項目である。明確に事業の継続の意向があるのが、36%で、反対に事業の廃止見込みも 14%あった。「まだ決めていない」が 40%あり、事業承継に関する情報提供等の必要性が感じられる。

経営計画作成の有無



経営計画の作成実績を聞いた項目である。「作成したことがない」が 63%と約 3 分の 2 ある。「毎年作成」が 18%あり、「数年に一度作成」より、3 ポイント高い。

直面する経営ニーズ(複数回答)

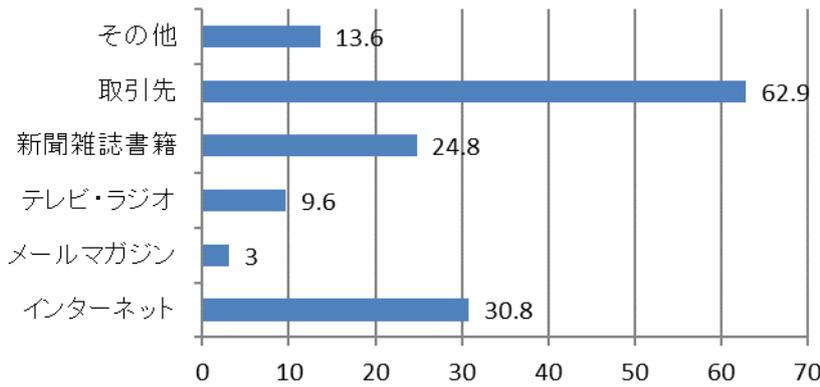


複数回答で直面する経営ニーズを聞いたところ、53%の企業が「営業・販売力強化」と回答している。

次いで、「人材の確保・育成」、「コストダウン」、「技術力強化」と続いている。

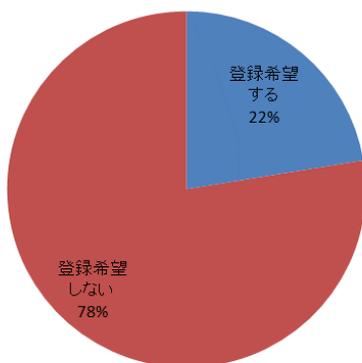
半数以上の企業が「営業・販売力強化」を求めている。

重視する経営情報(複数回答)



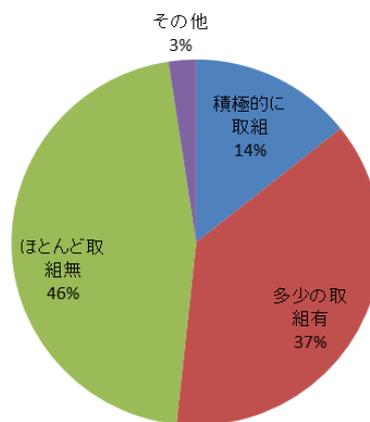
重視する経営情報の入手先として最も回答が多かったのが、「取引先」の 62.9%で、次いで、「インターネット」の 30.8%である。

メールアドレス登録希望



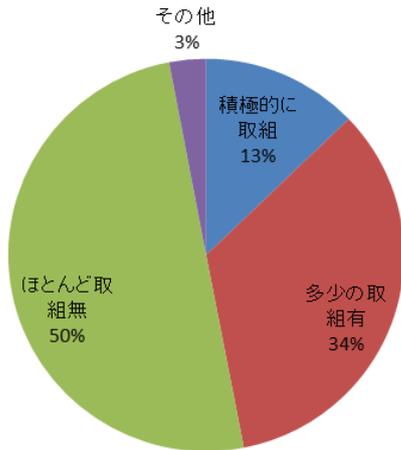
急を要する連絡等に有効なメールアドレスの登録の要否をところ、「希望しない」が 78%あった反面、「希望する」が 22%あり、希望者へのタイムリーな情報提供が求められる。

既存市場開拓取組



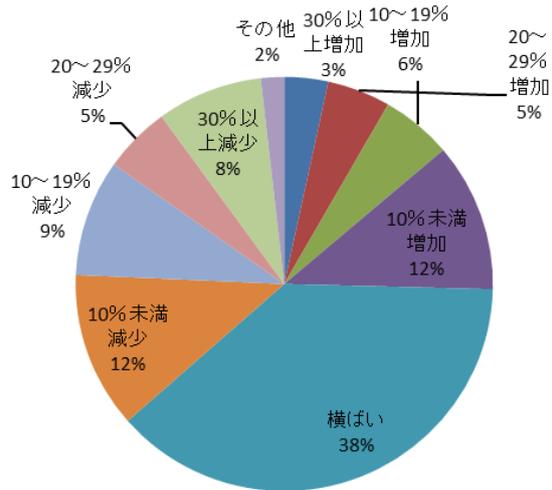
既存(従来)の市場開拓は、「積極的に取組」が 14%、「多少の取組」も含めると取り組んでいる事業者は 51%と約半数あった。

新規市場開拓取組



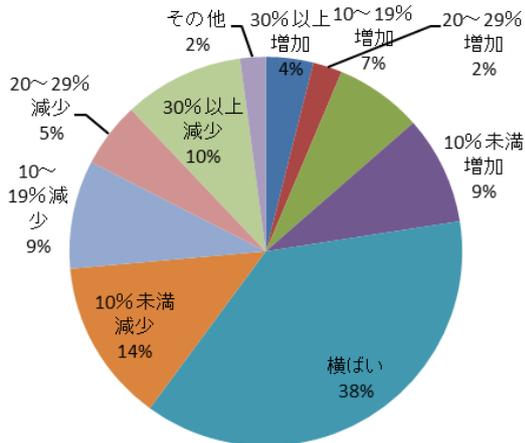
新規市場の開拓についての取組は、既存市場の深堀取組みよりもやや取組が少ない。

過去1年間の売上高の増減



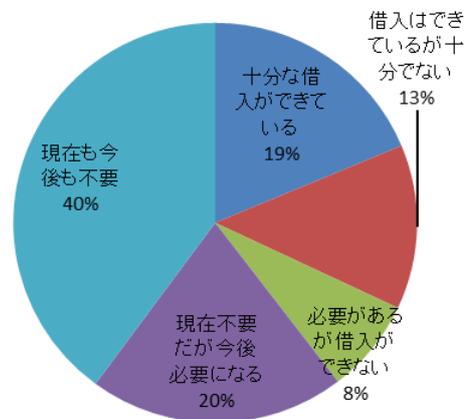
売上高の増減では、全体としては、「横ばい」が 38%、「増加」を合計すると 26%になる。「減少」を合計すると 34%になる。20%以上減少している企業も 13%ある。

過去1年間の利益額の増減



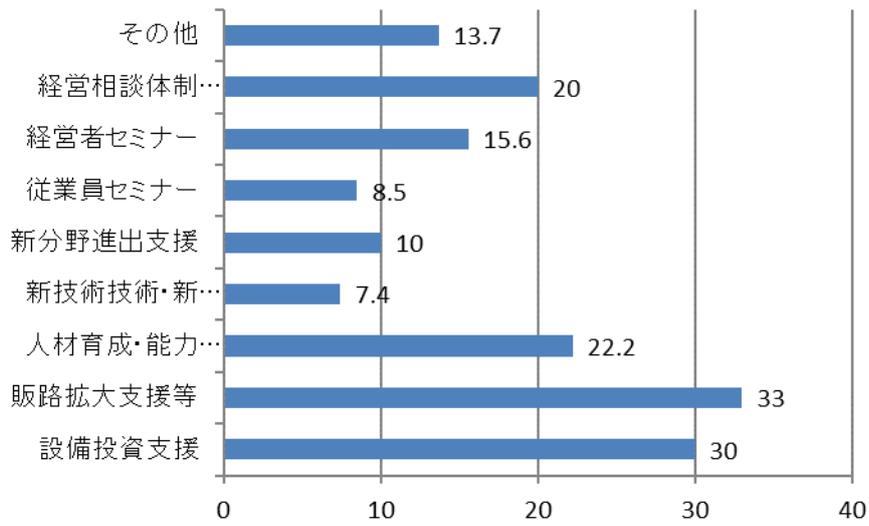
利益の増減では、全体としては、「横ばい」が 38%、「増加」を合計すると 22%になり、「減少」を合計すると 38%になる。20%以上減少している企業も 15%ある。

資金調達について



資金調達の現状を聞いた項目である。「十分な借入ができていない」企業は 19%、「十分でないができていない」が 13%、「借入が困難」が 8%である。

必要な支援策(複数回答)



最も回答数が多かったのが、「販路拡大支援等」で、回答企業数の 33%ある。次いで、「設備投資支援」の 30%と続き、4 番目に「経営相談体制充実」が 20%あった。

3. クロス集計

上段:度数 下段:%		問3 業種															
		合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業・物品賃貸業	専門サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉業	その他サービス業	その他	
問1 事業形態	合計	342 100.0	81 23.7	41 12.0	-	14 4.1	18 4.7	64 18.7	10 2.9	18 4.7	32 9.4	17 5.0	4 1.2	8 2.3	33 9.6	6 1.8	
	個人事業	198 100.0	35 17.7	18 9.1	-	1 0.5	2 1.0	48 24.2	8 4.0	13 6.6	28 14.1	12 6.1	4 2.0	5 2.5	20 10.1	4 2.0	
	株式会社	60 100.0	17 28.3	8 13.3	-	5 8.3	8 13.3	6 10.0	-	2 3.3	1 1.7	3 5.0	-	-	1 1.7	8 13.3	1 1.7
	有限会社	81 100.0	29 35.8	15 18.5	-	8 9.9	6 7.4	10 12.3	2 2.5	1 1.2	2 2.5	2 2.5	-	-	1 1.2	4 4.9	1 1.2
	その他	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-

上段:度数 下段:%		問1 事業形態				
		合計	個人事業	株式会社	有限会社	その他
問3 業種	合計	342 100.0	198 57.9	60 17.5	81 23.7	3 0.9
	建設業	81 100.0	35 43.2	17 21.0	29 35.8	-
	製造業	41 100.0	18 43.9	8 19.5	15 36.6	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1	-
	卸売業	16 100.0	2 12.5	8 50.0	6 37.5	-
	小売業	64 100.0	48 75.0	6 9.4	10 15.6	-
	不動産業・物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	-
	専門サービス業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3	-
	宿泊業・飲食サービス業	32 100.0	28 87.5	1 3.1	2 6.3	1 3.1
	生活関連サービス業・娯楽業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	-
	教育・学習支援業	4 100.0	4 100.0	-	-	-
	医療・福祉業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	その他サービス業	33 100.0	20 60.6	8 24.2	4 12.1	1 3.0
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-

回答企業の内、株式会社と有限会社を合計した法人と個人の比率で、法人比率の高い業種は順に、運輸業(92.8%)、卸売業(87.5%)、建設業(56.8%)、製造業(56.1%)で、反対に個人比率が高いのは、教育・学習支援業(100.0%)、宿泊業・飲食業(87.5%)、専門サービス業(81.3%)、不動産業・物品賃貸業(80.0%)、小売業(75.0%)の順であった。

※回答数が5件以下を除く

上段:度数 下段:%		問4-1 家族従業員数					
		合計	1人	2人	3人	4人以上	0人
問1 事業形態	合計	343 100.0	106 30.9	50 14.6	34 9.9	16 4.7	137 39.9
	個人事業	198 100.0	77 38.9	29 14.6	14 7.1	2 1.0	76 38.4
	株式会社	61 100.0	8 13.1	8 13.1	8 13.1	5 8.2	32 52.5
	有限会社	81 100.0	19 23.5	13 16.0	11 13.6	9 11.1	29 35.8
	その他	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-

「個人」では、家族従業員数が「1人」が38.9%と最も多く、「0人」も38.4%ある。
株式会社では、「0人」が半数以上を占めている。有限会社では、「1人」が23.5%と最も多い。

上段:度数 下段:%		問4-2 正社員数							
		合計	1人	2人	3人	4人~9人	10人~20人	21人以上	0人
問1 事業形態	合計	343 100.0	34 9.9	34 9.9	18 5.2	41 12.0	17 5.0	5 1.5	194 56.6
	個人事業	198 100.0	16 8.1	10 5.1	5 2.5	2 1.0	-	-	165 83.3
	株式会社	61 100.0	4 6.6	10 16.4	6 9.8	18 29.5	12 19.7	3 4.9	8 13.1
	有限会社	81 100.0	13 16.0	13 16.0	7 8.6	21 25.9	5 6.2	2 2.5	20 24.7
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3

「個人」の83.3%が、「正社員」が0人で、「株式会社」、「有限会社」では「4人~9人」回答数が最も多い。
「株式会社」の約4分の1が10人以上の正社員がいる結果になっている。

上段:度数 下段:%		問4-3 非正規社員数							
		合計	1人	2人	3人	4人~9人	10人~20人	21人以上	0人
問1 事業形態	合計	342 100.0	44 12.9	15 4.4	18 5.3	31 9.1	6 1.8	5 1.5	223 65.2
	個人事業	198 100.0	16 8.1	5 2.5	8 4.0	7 3.5	2 1.0	1 0.5	159 80.3
	株式会社	60 100.0	14 23.3	5 8.3	6 10.0	11 18.3	2 3.3	3 5.0	19 31.7
	有限会社	81 100.0	14 17.3	5 6.2	2 2.5	13 16.0	2 2.5	1 1.2	44 54.3
	その他	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3

「個人」の80.3%が、「非正規社員」が「0人」で、「株式会社」、「有限会社」では「1人」の回答数が最も多い。
「株式会社」の約4分の1が10人以上の非正規社員がいる結果になっている。

上段:度数 下段:%		問5-1 正社員の増減				
		合計	増加	減少	変わらず	いない
問1 事業形態	合計	338 100.0	30 8.9	28 8.3	142 42.0	138 40.8
	個人事業	194 100.0	5 2.6	8 4.1	57 29.4	124 63.9
	株式会社	61 100.0	15 24.6	8 13.1	32 52.5	6 9.8
	有限会社	80 100.0	10 12.5	12 15.0	50 62.5	8 10.0
	その他	3 100.0	-	-	3 100.0	-

正社員が「増加」している割合が多いのは「株式会社」で、約 4 分の1の企業で増加と回答している。「有限会社」では、「増加」が 12.5%、「減少」が 15.0%とほぼ拮抗している。

上段:度数 下段:%		問5-2 非正規社員の増減				
		合計	増加	減少	変わらず	いない
問1 事業形態	合計	326 100.0	25 7.7	18 5.5	111 34.0	172 52.8
	個人事業	190 100.0	6 3.2	9 4.7	49 25.8	126 66.3
	株式会社	58 100.0	14 24.1	5 8.6	27 46.6	12 20.7
	有限会社	75 100.0	5 6.7	4 5.3	33 44.0	33 44.0
	その他	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3

非正規社員が「増加」している割合が多いのは「株式会社」で、「有限会社」では、「増加」と「減少」がほぼ同数である。

上段:度数 下段:%		問6-1 主な商圏										
		合計	松阪市	津市	伊勢市	多気郡	三重県全体	中部圏	関西圏	国内全域	海外	国内:海外問わず
問1 事業形態	合計	334 100.0	205 61.4	39 11.7	6 1.8	-	49 14.7	12 3.6	5 1.5	16 4.8	-	2 0.6
	個人事業	193 100.0	141 73.1	21 10.9	4 2.1	-	17 8.8	5 2.6	2 1.0	3 1.6	-	-
	株式会社	59 100.0	24 40.7	6 10.2	-	-	17 28.8	1 1.7	1 1.7	8 13.6	-	2 3.4
	有限会社	79 100.0	38 48.1	12 15.2	2 2.5	-	14 17.7	6 7.6	2 2.5	5 6.3	-	-
	その他	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-

個人では、主たる商圏が松阪市と回答した割合が 73.1%と高く、株式会社では、松阪市商圏が 40.7%、三重県全体が 28.8%の順で、有限会社では、松阪市商圏が 48.1%、三重県全体が 17.7%の順になっている。

上段:度数 下段:%		問6-2 主たる商圏構成比						
		合計	90%以上	80~89%	70~79%	60~69%	50~59%	50%未満
問1 事業形態	合計	335 100.0	156 46.6	43 12.8	32 9.6	34 10.1	40 11.9	30 9.0
	個人事業	194 100.0	97 50.0	27 13.9	18 9.3	20 10.3	23 11.9	9 4.6
	株式会社	59 100.0	23 39.0	5 8.5	6 10.2	6 10.2	5 8.5	14 23.7
	有限会社	79 100.0	35 44.3	10 12.7	8 10.1	8 10.1	11 13.9	7 8.9
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-

主たる商圏の依存度を聴いた項目である。いずれの事業形態とも松阪市商圏の依存度が高いが、その中でも、個人は 50.0%あり、有限会社の 44.3%、株式会社 39.0%の順になっている。

上段:度数 下段:%		問7-1 事業承継(現状)				
		合計	後継者がいる	後継者がいない	現在承継中・承継済み	その他
問1 事業形態	合計	339 100.0	94 27.7	179 52.8	25 7.4	41 12.1
	個人事業	196 100.0	37 18.9	128 64.3	8 4.1	25 12.8
	株式会社	59 100.0	24 40.7	19 32.2	6 10.2	10 16.9
	有限会社	81 100.0	32 39.5	33 40.7	10 12.3	6 7.4
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-

現状の事業形態別の事業承継では、「株式会社」と「有限会社」では約 4 割が「後継者がいる」と回答しているが、「個人」は 18.9%にとどまっている。また、「個人」の 64.3%が「後継者いない」と回答している。

上段:度数 下段:%		問7-2 事業承継(今後)					
		合計	事業を継続したい	まだ決めていない	廃業見込み	まだ若く不要	その他
問1 事業形態	合計	336 100.0	122 36.3	135 40.2	46 13.7	25 7.4	8 2.4
	個人事業	196 100.0	49 25.0	89 45.4	38 19.4	13 6.6	7 3.6
	株式会社	58 100.0	28 48.3	18 31.0	4 6.9	8 13.8	-
	有限会社	79 100.0	42 53.2	28 35.4	4 5.1	4 5.1	1 1.3
	その他	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-

今後の事業形態別の事業承継では、「株式会社」と「有限会社」では約 5 割が「事業を継続したい」と回答しているが、「個人」は 25.0%にとどまっている。また、「個人」の 19.4%が「廃業見込み」と回答している。

上段:度数 下段:%		問8 経営計画作成の有無				
		合計	毎年作成	数年に一度作成	作成したことがない	その他
問1 事業形態	合計	338 100.0	62 18.3	50 14.8	211 62.4	15 4.4
	個人事業	196 100.0	15 7.7	26 13.3	145 74.0	10 5.1
	株式会社	58 100.0	22 37.9	14 24.1	20 34.5	2 3.4
	有限会社	81 100.0	24 29.6	10 12.3	44 54.3	3 3.7
	その他	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-

事業形態別の経営計画策定状況は、「個人」の 74.0%、「有限会社」の 54.3%が「作成したことがない」と回答しているが、「株式会社」では、「毎年作成している」が 37.9%と最も高い。

その結果、個人の 4 分の 1 が作成、株式会社の 3 分の 2 が作成、有限会社では約半数が作成している。

上段:度数 下段:%		問8 経営計画作成の有無				
		合計	毎年作成	数年に一度作成	作成したことがない	その他
問2 経営者の年代	合計	338 100.0	62 18.3	50 14.8	211 62.4	15 4.4
	20代	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	30代	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1
	40代	82 100.0	13 15.9	17 20.7	48 58.5	4 4.9
	50代	84 100.0	19 22.6	11 13.1	50 59.5	4 4.8
	60代	96 100.0	20 20.8	11 11.5	61 63.5	4 4.2
	70代	43 100.0	4 9.3	8 18.6	31 72.1	-
	80代	16 100.0	-	1 6.3	13 81.3	2 12.5
	その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-

30 歳代では、42.9%が「毎年作成」しているが、「40 歳以上」では、年代が上がるにつれて、「作成したことがない」と回答する割合が高くなっている。

上段:度数 下段:%		問9 直面する経営ニーズ												
		合計	営業・販売力の強化	人材の確保・育成	コストダウン	財務体質の強化	技術力強化	新商品開発・新事業展開	自社ブランドの強化	設備増強等	海外事業展開	既存事業の絞込み	資金調達方法の多様化	その他
問1 事業形態	合計	319 100.0	167 52.4	125 39.2	93 29.2	46 14.4	73 22.9	38 11.9	27 8.5	32 10.0	5 1.6	11 3.4	24 7.5	34 10.7
	個人事業	178 100.0	86 48.3	42 23.6	47 26.4	21 11.8	38 21.3	22 12.4	9 5.1	15 8.4	3 1.7	4 2.2	6 3.4	30 16.9
	株式会社	58 100.0	38 65.5	30 67.2	16 27.6	14 24.1	21 36.2	11 19.0	5 8.6	6 10.3	-	3 5.2	7 12.1	1 1.7
	有限会社	80 100.0	40 50.0	43 53.8	28 35.0	9 11.3	14 17.5	5 6.3	12 15.0	11 13.8	2 2.5	4 5.0	9 11.3	3 3.8
	その他	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-

事業形態別の直面する経営ニーズでは、「営業・販売力の強化」は総じて高い。「株式会社」では「人材の確保・育成」ニーズが67.2%あり、「有限会社」でも、53.8%ある。

上段:度数 下段:%		問11 メルマガ登録の希望		
		合計	登録希望する	登録希望しない
問1 事業形態	合計	313 100.0	70 22.4	243 77.6
	個人事業	179 100.0	23 12.8	156 87.2
	株式会社	55 100.0	23 41.8	32 58.2
	有限会社	76 100.0	23 30.3	53 69.7
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7

メルマガ登録の希望では、「個人」の約9割が登録を希望しないものの、「株式会社」の41.8%と「有限会社」の30.3%が希望しているなど、事業形態別で大きな違いがみられる。

上段:度数 下段:%		問12 既存市場の深堀取組				
		合計	積極的に取組	多少の取組有	ほとんど取組無	その他
問1 事業形態	合計	329 100.0	47 14.3	123 37.4	151 45.9	8 2.4
	個人事業	186 100.0	15 8.1	63 33.9	103 55.4	5 2.7
	株式会社	59 100.0	19 32.2	27 45.8	13 22.0	-
	有限会社	81 100.0	12 14.8	32 39.5	34 42.0	3 3.7
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-

事業形態別の既存市場の深堀取組では、「積極的に取組」の回答率が最も多かったのが「株式会社」の32.2%で、有限会社では、「多少の取組」が39.5%と最も多く回答している。「個人」では「ほとんど取組んでいない」が55.4%と事業形態別に大きく回答が分かれた。

上段:度数 下段:%		問12 既存市場の深堀取組				
		合計	積極的に 取組	多少の取 組有	ほとんど 取組無	その他
問2 経営者の年代	合計	329 100.0	47 14.3	123 37.4	151 45.9	8 2.4
	20代	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	30代	14 100.0	3 21.4	8 57.1	3 21.4	-
	40代	82 100.0	18 22.0	33 40.2	29 35.4	2 2.4
	50代	83 100.0	10 12.0	41 49.4	31 37.3	1 1.2
	60代	93 100.0	9 9.7	30 32.3	52 55.9	2 2.2
	70代	38 100.0	7 18.4	7 18.4	23 60.5	1 2.6
	80代	16 100.0	-	3 18.8	11 68.8	2 12.5
	その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-

経営者の年代が上がるにつれて、既存市場の深堀への取り組み割合が低下する傾向がみられる。

上段:度数 下段:%		問12 既存市場の深堀取組				
		合計	積極的に 取組	多少の取 組有	ほとんど 取組無	その他
問3 業種	合計	328 100.0	46 14.0	123 37.5	151 46.0	8 2.4
	建設業	76 100.0	10 13.2	29 38.2	36 47.4	1 1.3
	製造業	40 100.0	4 10.0	17 42.5	17 42.5	2 5.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	-
	卸売業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	4 25.0	1 6.3
	小売業	62 100.0	7 11.3	21 33.9	33 53.2	1 1.6
	不動産業・物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5
	専門サービス業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	11 68.8	-
	宿泊業・飲食サービス業	32 100.0	2 6.3	12 37.5	16 50.0	2 6.3
	生活関連サービス業・娯楽業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	9 52.9	-
	教育・学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	医療・福祉業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-
	その他サービス業	31 100.0	6 19.4	13 41.9	12 38.7	-
	その他	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-

「積極的に取り組んでいる」との回答割合が高いのは、「卸売業」で、「多少の取組」では、「運輸業」、「製造業」の割合が高い。※回答数が5件以下は除く。

上段:度数 下段:%		問13 新規市場の開拓取組				
		合計	積極的に 取組	多少の取 組有	ほとんど 取組無	その他
問1 事 業形 態	合計	328 100.0	42 12.8	112 34.1	164 50.0	10 3.0
	個人事業	185 100.0	16 8.6	54 29.2	108 58.4	7 3.8
	株式会社	59 100.0	9 15.3	32 54.2	18 30.5	- -
	有限会社	81 100.0	16 19.8	25 30.9	37 45.7	3 3.7
	その他	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -

業種別の新規市場の開拓取組では、「積極的に取組」の回答率が最も多かったのが「有限会社」の19.8%で、「株式会社」では、「多少の取組」が54.2%と最も多く回答している。「個人」では「ほとんど取り組んでいない」が58.4%と事業形態別に大きく回答が分かれた。上記の既存市場の深堀取組と比べても、新規市場開拓取組の積極性は総じて低い結果になっている。

上段:度数 下段:%		問13 新規市場の開拓取組				
		合計	積極的に 取組	多少の取 組有	ほとんど 取組無	その他
問2 経 営者の 年 代	合計	328 100.0	42 12.8	112 34.1	164 50.0	10 3.0
	20代	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	30代	14 100.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6	- -
	40代	82 100.0	15 18.3	33 40.2	32 39.0	2 2.4
	50代	84 100.0	13 15.5	32 38.1	38 45.2	1 1.2
	60代	92 100.0	6 6.5	29 31.5	55 59.8	2 2.2
	70代	37 100.0	5 13.5	7 18.9	23 62.2	2 5.4
	80代	16 100.0	- -	3 18.8	11 68.8	2 12.5
	その他	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0

年代別の新規市場開拓取組は、既存市場の深堀取組みと同様の結果になっている。

上段:度数 下段:%		問13 新規市場の開拓取組				
		合計	積極的に 取組	多少の取 組有	ほとんど 取組無	その他
問3 業 種	合計	327 100.0	41 12.5	112 34.3	164 50.2	10 3.1
	建設業	77 100.0	9 11.7	25 32.5	42 54.5	1 1.3
	製造業	40 100.0	3 7.5	16 40.0	19 47.5	2 5.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	-
	卸売業	16 100.0	4 25.0	6 37.5	5 31.3	1 6.3
	小売業	62 100.0	7 11.3	19 30.6	34 54.8	2 3.2
	不動産業・物品賃 貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5
	専門サービス業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	10 66.7	-
	宿泊業・飲食サー ビス業	31 100.0	3 9.7	8 25.8	18 58.1	2 6.5
	生活関連サービス 業・娯楽業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	9 52.9	1 5.9
	教育・学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	医療・福祉業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-
	その他サービス業	31 100.0	4 12.9	13 41.9	14 45.2	-
	その他	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-

上段:度数 下段:%		問14 売上高の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問1 事 業形 態	合計	328 100.0	11 3.4	16 4.9	18 5.5	38 11.6	125 38.1	40 12.2	30 9.1	17 5.2	27 8.2	6 1.8
	個人事業	189 100.0	5 2.6	8 4.2	10 5.3	14 7.4	73 38.6	25 13.2	16 8.5	13 6.9	20 10.6	5 2.6
	株式会社	59 100.0	1 1.7	5 8.5	6 10.2	12 20.3	18 30.5	6 13.6	5 8.5	2 3.4	2 3.4	-
	有限会社	78 100.0	4 5.1	3 3.8	2 2.6	12 15.4	34 43.6	6 7.7	9 11.5	2 2.6	5 6.4	1 1.3
	その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-

業種別の売上高の推移では、「個人」は、「横ばい」から「減少」に分布しており、「株式会社」では、「増加」から「横ばい」に多く分布している。「有限会社」は、「横ばい」あたりに集中気味である。

上段:度数 下段:%		問14 売上高の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問2 経営者の年代	合計	328	11	16	18	38	125	40	30	17	27	6
		100.0	3.4	4.9	5.5	11.6	38.1	12.2	9.1	5.2	8.2	1.8
	20代	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30代	13	2	2	1	-	2	2	1	1	-	2
		100.0	15.4	15.4	7.7	-	15.4	15.4	7.7	7.7	-	15.4
	40代	79	4	6	6	13	25	9	10	5	1	-
		100.0	5.1	7.6	7.6	16.5	31.6	11.4	12.7	6.3	1.3	-
	50代	82	3	4	5	9	44	6	7	3	-	1
		100.0	3.7	4.9	6.1	11.0	53.2	7.3	8.5	3.7	-	1.2
60代	94	1	1	4	13	33	14	10	3	12	3	
	100.0	1.1	1.1	4.3	13.8	35.1	14.9	10.6	3.2	12.8	3.2	
70代	42	1	2	2	3	17	6	1	4	6	-	
	100.0	2.4	4.8	4.8	7.1	40.5	14.3	2.4	9.5	14.3	-	
80代	15	-	-	-	-	3	3	1	1	7	-	
	100.0	-	-	-	-	20.0	20.0	6.7	6.7	46.7	-	
その他	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	
	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	

年代別では、40歳代、50歳代では、売上高は「横ばい」から「増加」に分布し、60歳以上では、「横ばい」から「減少」に分布している。

上段:度数 下段:%		問15 利益の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問1 事業形態	合計	333	13	8	24	30	125	45	30	18	33	7
		100.0	3.9	2.4	7.2	9.0	37.5	13.5	9.0	5.4	9.9	2.1
	個人事業	189	6	4	8	10	75	27	18	10	25	6
		100.0	3.2	2.1	4.2	5.3	39.7	14.3	9.5	5.3	13.2	3.2
	株式会社	60	3	1	9	12	18	6	5	3	3	-
	100.0	5.0	1.7	15.0	20.0	30.0	10.0	8.3	5.0	5.0	-	
有限会社	81	3	3	7	7	31	12	7	5	5	1	
	100.0	3.7	3.7	8.6	8.6	38.3	14.8	8.6	6.2	6.2	1.2	
その他	3	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	

業種別の利益の推移では、上記の売上高の推移と同様に「個人」は「横ばい」から「減少」に分布しており、「株式会社」では、「増加」から「横ばい」に多く分布している。「有限会社」は「増加」、「横ばい」から「減少」に広く分布している。

上段:度数 下段:%		問15 利益の推移										
		合計	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他
問2 経営者の年代	合計	333	13	8	24	30	125	45	30	18	33	7
		100.0	3.9	2.4	7.2	9.0	37.5	13.5	9.0	5.4	9.9	2.1
	20代	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	30代	14	2	1	-	1	4	2	1	1	-	2
		100.0	14.3	7.1	-	7.1	28.6	14.3	7.1	7.1	-	14.3
	40代	81	3	4	9	9	30	9	4	6	6	1
		100.0	3.7	4.9	11.1	11.1	37.0	11.1	4.9	7.4	7.4	1.2
	50代	84	4	2	4	10	41	10	7	3	2	1
		100.0	4.8	2.4	4.8	11.9	48.8	11.9	8.3	3.6	2.4	1.2
60代	93	3	-	5	7	30	16	14	3	12	3	
	100.0	3.2	-	5.4	7.5	32.3	17.2	15.1	3.2	12.9	3.2	
70代	43	1	1	4	3	15	7	3	3	6	-	
	100.0	2.3	2.3	9.3	7.0	34.9	16.3	7.0	7.0	14.0	-	
80代	15	-	-	1	-	4	1	1	2	6	-	
	100.0	-	-	6.7	-	26.7	6.7	6.7	13.3	40.0	-	
その他	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	
	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	

年代別では、30歳代、40歳代は「増加」の回答割合が高く、60歳代以上では、「横ばい」から「減少」と回答す

る割合が高くなっている。

上段:度数 下段:%		問16 資金調達					
		合計	十分な借入が できている	借入はでき ているが十分 でない	必要があ るが借入が できない	現在不要 だが今後 必要になる	現在も今 後も不要
問1 事業 形態	合計	331 100.0	62 18.7	44 13.3	25 7.6	68 20.5	132 39.9
	個人事業	188 100.0	23 12.2	21 11.2	16 8.5	34 18.1	94 50.0
	株式会社	59 100.0	17 28.8	13 22.0	3 5.1	10 16.9	16 27.1
	有限会社	81 100.0	20 24.7	10 12.3	5 6.2	24 29.6	22 27.2
	その他	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-

業種別の資金調達の現状では、「個人」は総じて「借入需要」が少ない反面、「必要があるが借入ができない」との回答割合も高い。「株式会社」では、「十分な借入ができていない」が28.8%あるが、「十分でない」割合も22.0%ある。「有限会社」では、「今後は必要になる」との回答割合が29.6%と最も高い。

上段:度数 下段:%		問17 必要な支援策									
		合計	設備投資 支援	販路拡大 支援等	人材育成 ・能力開 発支援	新技術技 術・新商 品開発支 援	新分野進 出支援	従業員セ ミナー	経営者セ ミナー	経営相談 体制充実	その他
問1 事業 形態	合計	270 100.0	81 30.0	89 33.0	60 22.2	20 7.4	27 10.0	23 8.5	42 15.6	54 20.0	37 13.7
	個人事業	144 100.0	33 27.1	43 29.9	14 9.7	11 7.6	12 8.3	5 3.5	23 16.0	30 20.8	28 19.4
	株式会社	52 100.0	14 26.9	21 40.4	24 46.2	4 7.7	7 13.5	11 21.2	10 19.2	8 15.4	3 5.8
	有限会社	71 100.0	27 38.0	22 31.0	20 28.2	5 7.0	7 9.9	7 9.9	9 12.7	15 21.1	6 8.5
	その他	3 100.0	1 33.3	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-

事業形態別の必要な支援策では、「株式会社」では、「販路拡大支援」、「人材確保・育成」の回答割合が高い。また、「有限会社」では、「設備投資支援」のニーズが高い。

上段:度数 下段:%		問6-1 主な商圏										
		合計	松阪市	津市	伊勢市	多気郡	三重県全 体	中部圏	関西圏	国内全域	海外	国内・海 外問わず
問2 経 営者の年 代	合計	334 100.0	205 61.4	39 11.7	6 1.8	-	49 14.7	12 3.6	5 1.5	16 4.8	-	2 0.6
	20代	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30代	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	-	5 35.7	-	-	1 7.1	-	-
	40代	83 100.0	49 59.0	11 13.3	1 1.2	-	11 13.3	1 1.2	4 4.8	5 6.0	-	1 1.2
	50代	84 100.0	41 48.8	13 15.5	1 1.2	-	18 21.4	7 8.3	-	3 3.6	-	1 1.2
	60代	93 100.0	65 69.9	7 7.5	1 1.1	-	13 14.0	3 3.2	-	4 4.3	-	-
	70代	42 100.0	23 69.0	5 11.9	1 2.4	-	2 4.8	1 2.4	1 2.4	3 7.1	-	-
	80代	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

経営者の年代が上がるにつれ、主たる商圏が「松阪市」に偏る傾向がみられる。

上段:度数 下段:%		問7-1 事業承継(現状)				
		合計	後継者が いる	後継者が いない	現在承継 中・承継 済み	その他
問2 経営者の年代	合計	339 100.0	94 27.7	179 52.8	25 7.4	41 12.1
	20代	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	30代	14 100.0	-	8 57.1	2 14.3	4 28.6
	40代	82 100.0	16 19.5	43 52.4	11 13.4	12 14.6
	50代	83 100.0	23 27.7	41 49.4	5 6.0	14 16.9
	60代	96 100.0	33 34.4	53 55.2	3 3.1	7 7.3
	70代	45 100.0	17 37.8	24 53.3	3 6.7	1 2.2
	80代	16 100.0	4 25.0	9 56.3	1 6.3	2 12.5
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-

「40歳以上」のすべての経営者の年代において、現状で「後継者がいない」と回答している割合がほぼ半数ある。

上段:度数 下段:%		問11 メルマガ登録の希望		
		合計	登録希望 する	登録希望 しない
問2 経営者の年代	合計	313 100.0	70 22.4	243 77.8
	20代	1 100.0	1 100.0	-
	30代	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	40代	77 100.0	21 27.3	56 72.7
	50代	77 100.0	24 31.2	53 68.8
	60代	86 100.0	12 14.0	74 86.0
	70代	40 100.0	5 12.5	35 87.5
	80代	16 100.0	-	16 100.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0

「30歳代」では、「登録希望」が42.9%あるものの、総じて年代が上がるにつれて、「希望しない」割合が高くなっている。

上段:度数 下段:%		問12 既存市場の深堀取組				
		合計	積極的に取組	多少の取組有	ほとんど取組無	その他
問2 経営者の年代	合計	329 100.0	47 14.3	123 37.4	151 45.9	8 2.4
	20代	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	30代	14 100.0	3 21.4	8 57.1	3 21.4	-
	40代	82 100.0	18 22.0	33 40.2	29 35.4	2 2.4
	50代	83 100.0	10 12.0	41 49.4	31 37.3	1 1.2
	60代	93 100.0	9 9.7	30 32.3	52 55.9	2 2.2
	70代	38 100.0	7 18.4	7 18.4	23 60.5	1 2.6
	80代	16 100.0	-	3 18.8	11 68.8	2 12.5
	その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-

年代別では、経営者の年代が上がるにつれて、既存市場の深堀への取り組み割合が低下する傾向がみられる。

上段:度数 下段:%		問16 資金調達					
		合計	十分な借入ができています	借入はできているが十分でない	必要があるが借入ができない	現在不要だが今後必要になる	現在も今後不要
問2 経営者の年代	合計	331 100.0	62 18.7	44 13.3	25 7.6	68 20.5	132 39.9
	20代	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	30代	14 100.0	8 42.9	-	-	4 28.6	4 28.6
	40代	83 100.0	15 18.1	18 19.3	6 7.2	18 21.7	28 33.7
	50代	83 100.0	22 26.5	15 18.1	7 8.4	22 26.5	17 20.5
	60代	91 100.0	14 15.4	9 9.9	8 8.8	16 17.6	44 48.4
	70代	41 100.0	3 7.3	3 7.3	1 2.4	7 17.1	27 65.9
	80代	16 100.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	10 62.5
	その他	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0

年代別では、30歳代では、「十分な借入ができています」との回答割合が高く、40歳代では、「十分」と「十分でない」がほぼ同数である。

4. まとめ

4-1 小規模事業者実態調査から見てきた課題

- 回答のあった小規模事業者の全体の売上高の推移では、26%の企業が増収、38%が横ばい、34%が減収となっており、また、利益の推移では、22%が増益、38%が横ばい、38%が減益と回答しており、減収や減益企業の割合が増収や増益企業よりも高い。
- 経営形態別では、株式会社の40.7%が増収(増益は41.7%)であるが、有限会社では、26.9%が増収、(増益は24.6%)個人では、増収が19.5%(増益は14.3%)にとどまっている。総じて株式会社の好業績割合が高く、個人は低い。しかし、小規模事業者の経営の状況はさまざまであり、小規模企業の景況に合わせた支援策を行っていく必要がある。
- 「経営計画を策定している」との回答のあった小規模事業者では、増収や増益の割合が高い。経営状況分析、経営計画の作成、新たな販路の開拓、それに伴う市場情報の提供など切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要がある。
- 回答のあった小規模事業者の53%が「営業力、販売力の強化」を経営ニーズとしてとらえており、販路の開拓支援を行っていく必要がある。
- 株式会社では、市場の開拓・営業活動について、既存市場深堀り組は78.0%で、新規市場開拓では69.5%あるが、有限会社では、同様に55.3%、50.7%になっており、個人では、42.0%、37.8%にとどまっている。その結果、人材不足等もあり販路開拓に取り組めていない、あるいは、取り組んでいない実態があり、上記の増収や増益の結果に繋がっていることから、現実に即した販路開拓支援を行っていく必要がある。
- 事業承継の現状では、株式会社と有限会社では「後継者がいる」との回答割合が約40%と高く、反対に個人では、「後継者いない」との回答が約3分の2ある。個人の約2割が「事業をやめたい」と回答するなど、小規模事業者の廃業への対応が必要である。
- 資金調達では、総じて個人の資金需要は低く、株式会社では十分な借入れができていない企業は28.8%ある反面、22.0%が「十分な借入ができない」と回答するなど、事業拡大、成長に見合った資金調達ができないケースも見られることから、経営計画の作成など、融資が受けられる環境づくりを支援していく必要がある。

4-2 業種別小規模事業者の概要と課題

① 地域住民を対象にした小売・サービス業の現状

松阪北部商工会地域には、隣接する旧松阪市、津市に大規模小売店舗が昭和50年代から立地し、最近も大型ホームセンター進出してきた。いずれも国道23号線に沿った立地である。

その結果、それらの大型店と商品構成が重なる小規模事業者等は、品揃えと価格の両面から厳しい環境下にある。その影響については、小規模事業者実態調査では、小売業の52.5%が減収で、53.3%が減益と回答していることからわかる。

また、同調査からは、経営者の高齢化と後継者難等により、小売業の 15.0%が廃業を検討している実態としてある。

同時に、小規模な小売業の経営環境は悪化しており、独自の商品、店舗の魅力、新たな販路等に活路を見出す必要がある。また、円滑な事業承継に対するニーズも高い。

②製造業の現状

当商工会管内の製造業は、金属加工等部品加工等下請け構造が多い反面、食品製造業完成品メーカーもある。反面、工業団地等集積も乏しい。その結果、正社員が「0人」が約半数あり、小規模事業者が多い。最近、円高の進展、中国経済の減速等の影響もあり、増収割合が 26.8%で、全業種平均 25.1%を上回っているものの低調である。

③建設業の現状

当地域の建設業は大規模な建設会社が少なく、殆どが大工、小規模な工務店である。個人住宅や農業用の小規模な建築工事、リニューアル等が主な業務内容である。

ここ数年、大手、準大手のハウスメーカーで住宅を新築するケースが一般的になっており、地域の工務店に依頼する傾向が弱まっている。

小規模事業者実態調査からも、建設業では、「事業をやめたい」が 14.8%(全業種平均 13.5%)、売上が「横ばい・減少」が 69.9%で、利益が「横ばい・減少」が 72.4%あり、売上の低迷に加えて、資材、人件費の上昇で利益が圧縮されている現状がわかる。

また、当地の建設業のほとんどが小規模事業者(正社員が「0人」が 43.2%)であるため、営業活動が十分に行われておらず地域内の需要を取り込めていない現状がある。そこで、当地の建設業の認知度や新たな顧客開拓を進めるための対策が必要となっている。

4-3 課題に対する支援の概要

上記のとおり、地域の事業者には様々な課題が見受けられる。中長期的な視点に立つと、当商工会管内では、急激な人口減の可能性が低く、国道沿い、伊勢中川駅周辺の住宅地の造成等、地域を取り巻く外部環境は、今後、好転していくと思われる。

一方、実態調査からは、事業形態や業種、経営者の年代によって、小規模事業者においては一定の傾向がみられたこと、反面ばらつきも明確になったことから、小規模事業者実態にあった、きめ細かな支援が必要になっている。